



2018年1月30日

各 位

会 社 名	株式会社村田製作所
代表者名	代表取締役会長兼社長 村田 恒夫 (コード：6981、東証第1部)
問合せ先	広報室長 生嶋 匠 (TEL. 075-955-6786)

連結子会社の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2018年4月1日付で当社の100%子会社である株式会社ムラタアクティブパートナー（以下、「ムラタアクティブパートナー」といいます）を吸収合併することを決議しましたのでお知らせいたします。なお、本合併は当社100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

ムラタアクティブパートナーは当社グループ内における教育事業を担う当社100%子会社です。当社は、当社グループのモノづくり力の強化に向け、人材育成をさらに加速する必要があるため、当社の「モノづくり人材育成」の機能とムラタアクティブパートナーを統合することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

2018年1月30日 合併決議取締役会

2018年1月30日 合併契約締結

2018年4月1日 合併予定日（効力発生日）

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、ムラタアクティブパートナーにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、両社とも株主総会による本合併に係る合併契約の承認を得ることなく行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、ムラタアクティブパートナーを消滅会社とする吸収合併とします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社100%子会社との合併であり、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要 (2017年9月30日現在)

	存続会社 (当社)	消滅会社 (ムラタアクティブパートナー)	
(1) 名 称	株式会社村田製作所	株式会社ムラタアクティブパートナー	
(2) 所 在 地	京都府長岡京市東神足 1-10-1	京都府長岡京市東神足 1-10-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 村田 恒夫	代表取締役社長 中井 利行	
(4) 事 業 内 容	ファンクショナルセラミックスを ベースとした電子デバイスの研究 開発・生産・販売	教育関連業務	
(5) 資 本 金	69,444 百万円	10 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1950 年 12 月 23 日	2003 年 2 月 3 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	225,271,427 株	1,000 株	
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日	
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (注 1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ JP MORGAN CHASE BANK 8.3% 380055 ・ 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口) ・ 日本マスタートラスト 3.6% 信託銀行株式会社(信託 口) ・ 日本生命保険相互会社 3.3% ・ STATE STREET BANK AND 3.2% TRUST COMPANY 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社村田製作所 100% 	
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態			
	決算期	2017 年 3 月期 (連結)	2017 年 3 月期 (単独)
	純 資 産	1,355,334 百万円	508 百万円
	総 資 産	1,634,999 百万円	617 百万円
	1 株当たり純資産(円)	6368.48 円 (注2)	508,896.88 円
	売 上 高	1,135,524 百万円	304 百万円
	営 業 利 益	201,215 百万円	12 百万円
	経 常 利 益	200,418 百万円 (注3)	12 百万円
	当 期 純 利 益	156,060 百万円 (注4)	163 百万円
	1 株当たり当期純利益(円)	733.87 円 (注4)	163,203.65 円

(注1) 当社は、2017年9月30日現在、自己株式12,526,490株(5.6%)を保有しています。

(注2) 当社は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「米国会計原則」といいます)に準拠して連結財務諸表を作成しておりますので、この数値は「1株当たり株主資本」の数値を表示しております。

(注3) この数値は米国会計原則に基づいて算出した「税引前当期純利益」の数値を表示しております。

(注4) この数値は米国会計原則に基づいて算出した「当社株主に帰属する当期純利益」および「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」の数値を表示しております。

4. 合併後の当社の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社の連結業績への影響はありません。

以上